

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



埼玉県経済は、厳しいことには変わらないが、引き続き持ち直しの動きが見られる。6月の鉱工業生産指数は7か月ぶりに、同出荷指数は10か月ぶりに低下となったが、基調は上昇している。住宅や設備投資は持ち直しの動きが見られ、倒産件数も減少傾向にある。雇用は依然厳しいが、有効求人倍率は2カ月連続で上昇した。こうした持ち直しの中で、企業経営者の景況判断は3期連続で改善している。ただ、米国の景気対策の終了や欧州の財政危機などで、この秋から来年にかけて世界的な景気後退が懸念されている。十分な警戒が必要だろう。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



景気は好調な新興国経済や政策効果により、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが続いており、中小企業の景況感にも明るさがみられるようだ。しかし、最近の円高の影響やエコカー補助金制度の終了などから、先行きについては慎重な見方が広がっている。政府や日銀も円高・株安に対応した経済対策と追加の金融緩和措置を決定したが、早期に地域経済全体が活性化するように期待している。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



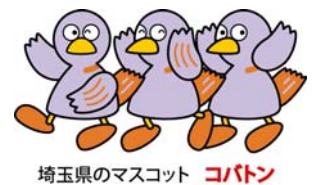
来客数は7月まで前年比プラスの店もあったが、動員催事の月以外は前年を下回っているとの回答が多い。客数の減少、買い上げ単価の低下傾向は変わらない。記録的な猛暑もあり高年齢層の買い物客が激減。売上は横ばい又は減少が殆どだが、経常利益は増加の回答が増えている。今後の雇用者数の見込みは増減なしが殆どで、社員数は減・パート及びアルバイト増の傾向は続く。景況感の回答は殆どが不況で、歳末の展望も明るい期待感を感じられない。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内の景気は緩やかに持ち直してきたが、今後は一時的に減速し、足踏み状態となる可能性が高い。これは、当初から見込まれていたエコカー補助金打ち切りに伴う反動減に加え、急激に進展した円高が、企業の設備投資姿勢を一層慎重にさせるとみられるためだ。しかし、先行きも、景気が二番底に陥ることはなく、米国経済の減速懸念などのリスク要因を抱えながらも、徐々に回復軌道へ戻っていくとみる。

(財) 埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 井上 博夫



彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2010年6月～2010年8月の指標を中心に >

**持ち直しの動きがみられるものの、
依然、厳しい状況にある県経済**

生産

持ち直しつつある

6月の鉱工業生産指数は、93.3(季節調整済値、2005年=100)で、前月比▲2.6%と7か月ぶりに低下した。同出荷指数も90.8で前月比▲2.6%と10か月ぶりに低下した。同在庫指数は、69.0で前月比▲3.2%と2か月連続で低下した。

雇用

厳しい状況が続いている

7月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.41倍で前月比+0.01Pと2か月連続で上昇となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかな低下傾向

7月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で98.7となり、前月比▲0.5%と2か月ぶりに下落した。前年同月比は▲1.1%と16か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに下落している。

消費

一部持ち直しつつあるものの弱い動き

7月の家計消費支出は295,520円で、前年同月比▲0.4%と前年を下回った。7月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.4%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲1.6%と24か月連続で前年を下回った。8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+43.4%と13か月連続で前年を上回った。消費は、一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動きがみられる

7月の新設住宅着工戸数は、4,650戸となり、前年同月比+3.8%と2か月連続で前年実績を上回った。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。

倒産

依然高い水準で推移

8月の企業倒産件数は45件で2か月連続で前月を下回った。前年同月比は▲15.1%と3か月連続で前年同月を下回った。負債総額は83億1千9百万円となり、前年同月比▲7.8%と8か月連続で前年同月を下回った。8月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。

景況判断

3期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(22年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲76.7と前期(22年4～6月期調査)比0.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

設備投資

22年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(22年7～9月期調査)によると設備投資実施率は19.3%で2期連続で改善した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年7～9月期調査)によると、22年度上期の設備投資計画額は、製造業は▲22.6%の減少、非製造業は▲6.2%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲13.0%の減少見込み。通期は、前年比▲13.4%の減少見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2010年9月10日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動により、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このところの円高や海外経済の減速懸念等による景気の下振れリスクに機動的に対応するため、「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策」を9月10日に決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、8月30日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの拡充を決定した。

2 県内経済指標の動向

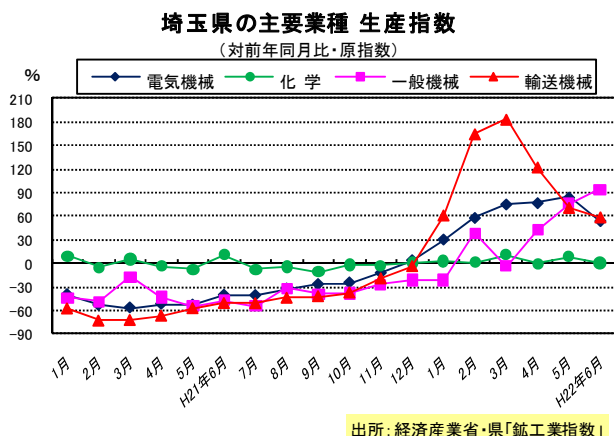
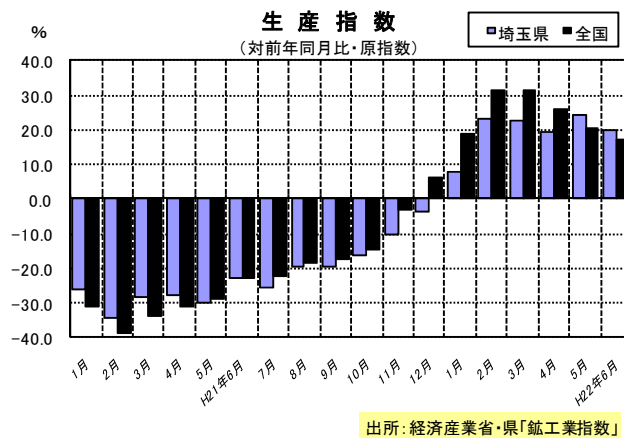
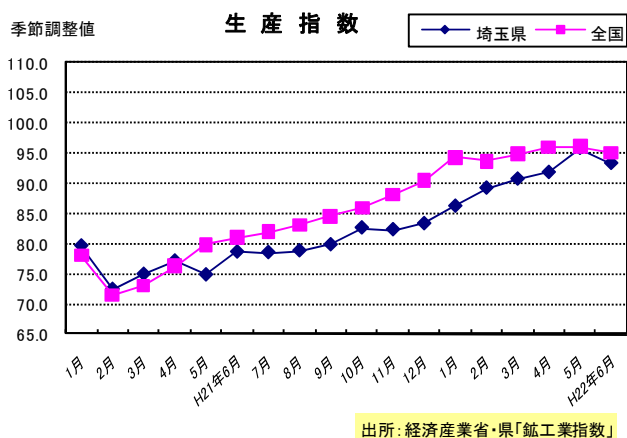
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しつつある

- 6月の鉱工業生産指数は、93.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲2.6%と7か月ぶりに低下した。前年同月比は+20.2%と6か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、鉄鋼業など22業種中10業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など12業種が低下した。

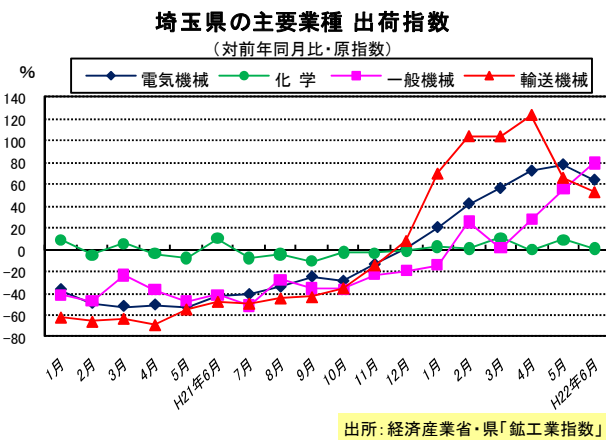
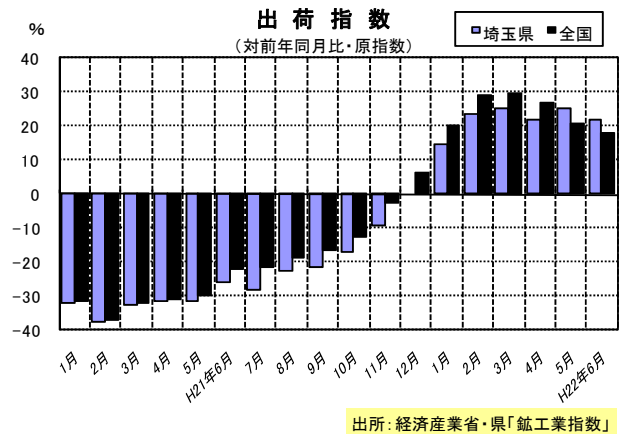
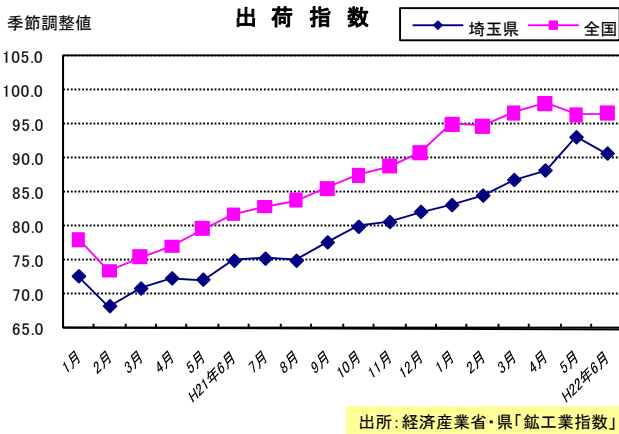
鉱工業生産指数は、前月比で7か月ぶりに低下したが、前年同月比では6か月連続で前年を上回っており持ち直しつつある。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 6月の鉱工業出荷指数は90.8（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲2.6%と10か月ぶりに低下した。前年同月比は+22.2%と6か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、プラスチック製品工業など22業種中9業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など13業種が低下した。



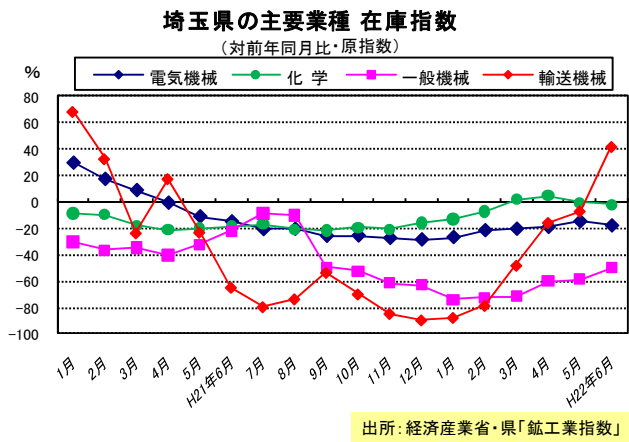
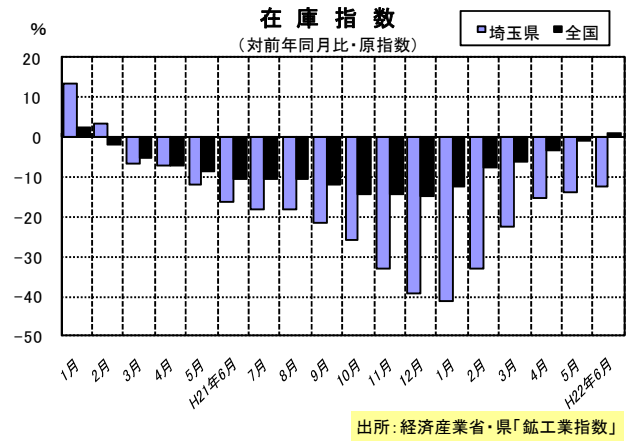
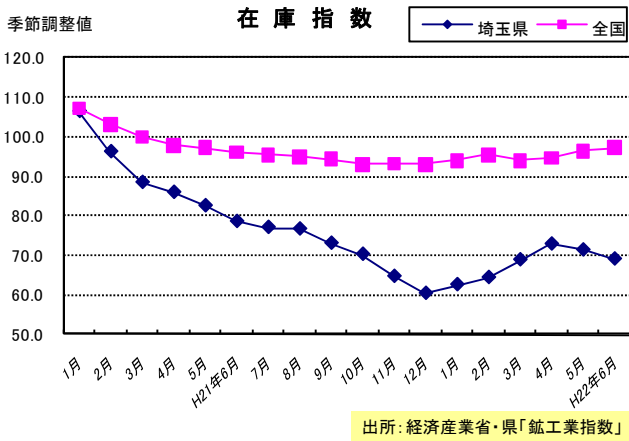
【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- ①輸送機械23.3% ⑤金属製品5.8%
- ②一般機械11.0% ⑥電子部品5.7%
- ③化学工業10.4% ⑦食料品 5.7%
- ④情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 6月の鉱工業在庫指数は、69.0（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲3.2%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲12.2%と16か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、電子部品・デバイス工業など21業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など12業種が低下した。



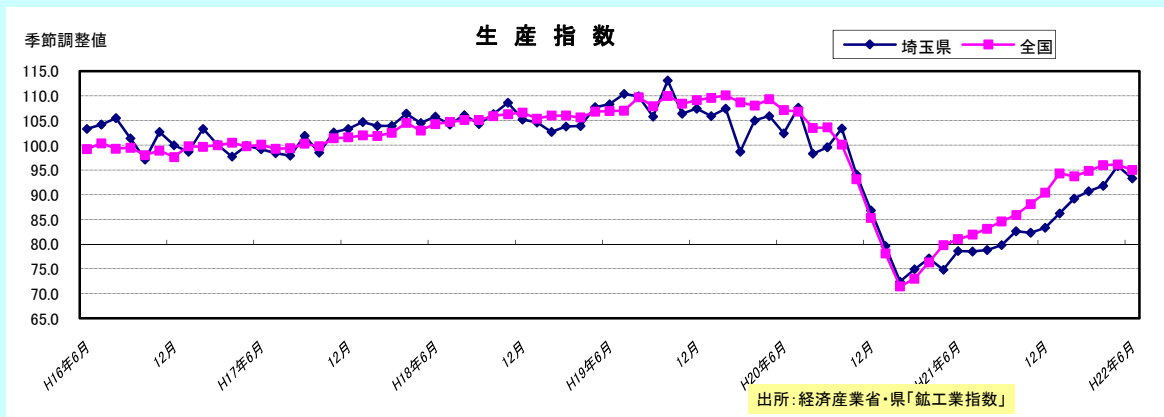
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

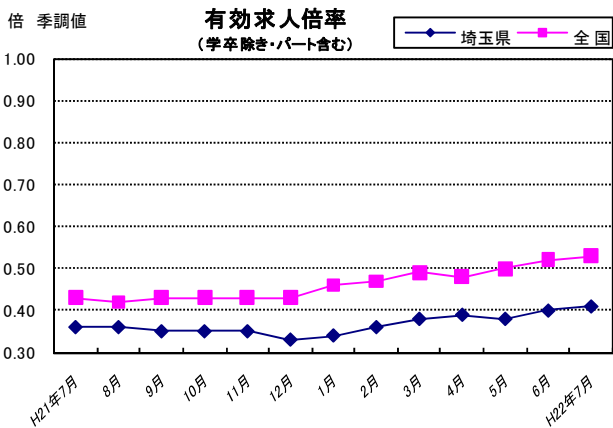
【平成16年6月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



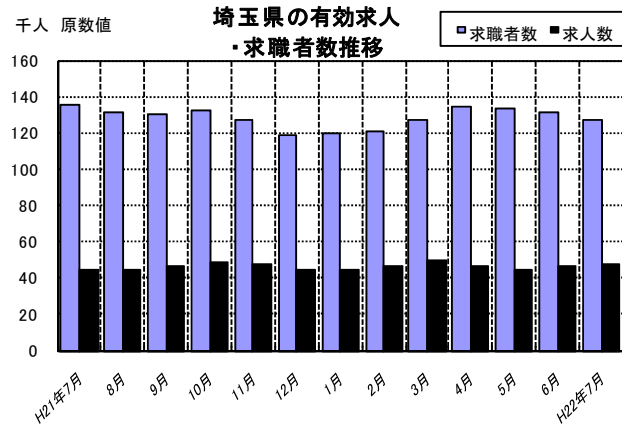
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

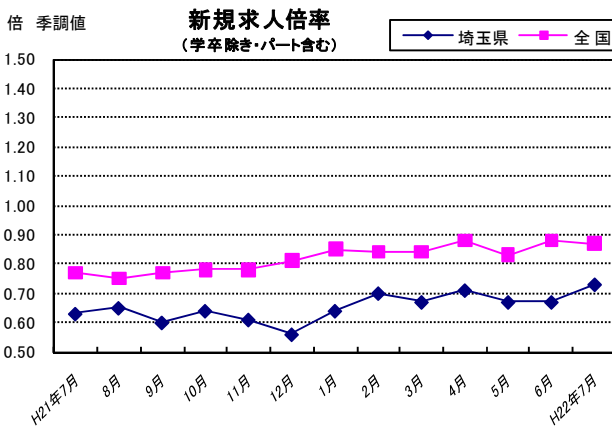
- 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.41倍と2か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は127,010人と2か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は48,045人と3か月連続して前年実績を上回った。有効求人倍率は2か月連続で前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



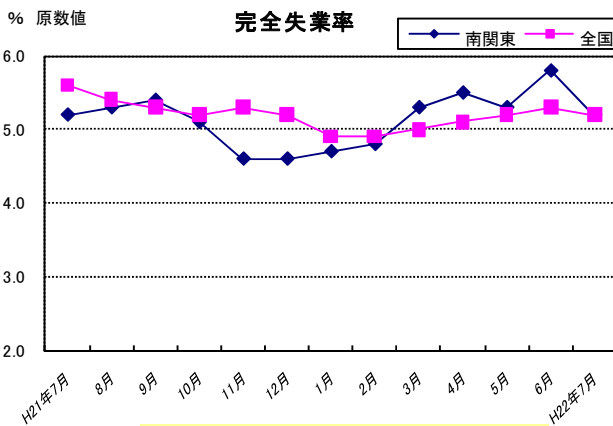
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 7月の新規求人倍率は0.73倍で、前月比+0.06ポイントとなった。

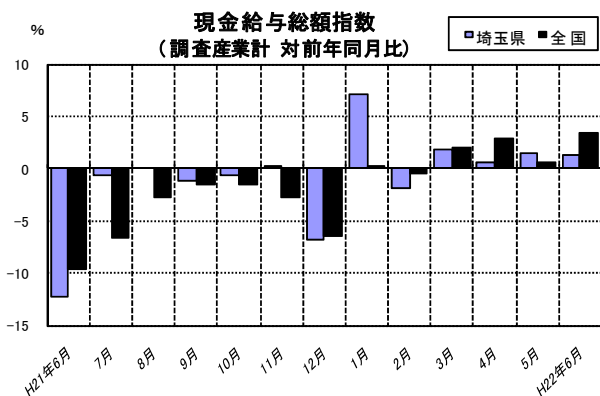
- 前年同月比は+0.11ポイントとなった。



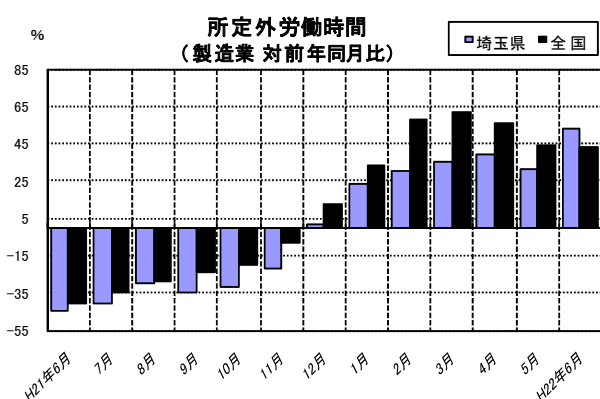
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

- 7月の完全失業率(南関東)は5.2%で、前月比▲0.6ポイントとなった。

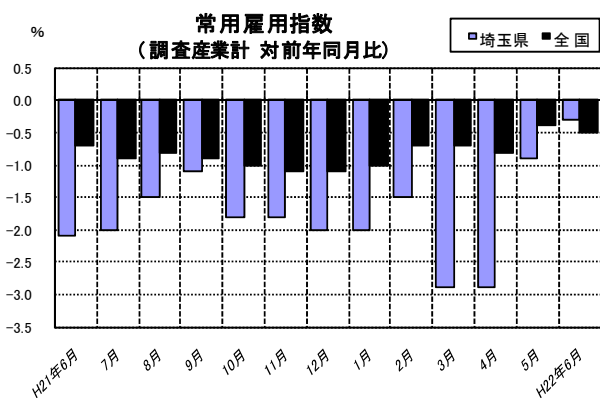
- 前年同月比は前年と同値となった。



- 6月の現金給与総額指数(2005年=100)は127.0となり、前年同月比は+1.3%と4か月連続で前年実績を上回った。



- 6月の所定外労働時間(製造業)は14.7時間。
- 前年同月比は+53.2%と7か月連続で前年実績を上回った。



- 6月の常用雇用指数(2005年=100)は100.0となり、前年同月比▲0.3%と16か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

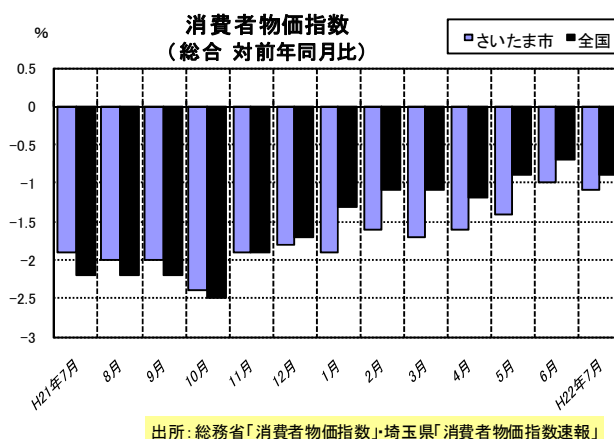
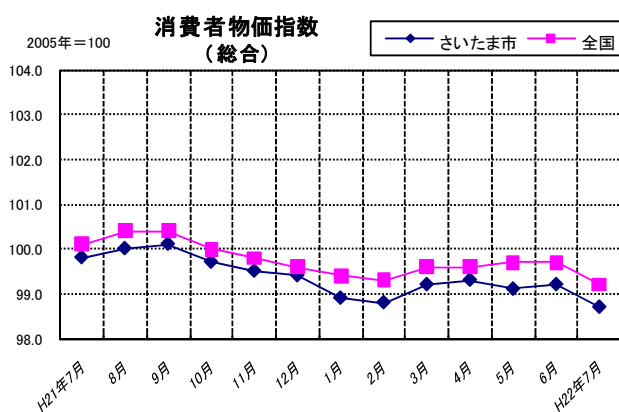
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかな低下傾向

- 7月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で98.7となり、前月比▲0.5%と2か月ぶりに下落した。前年同月比は▲1.1%と16か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が下落したのは、「食料（生鮮果物）」、「被服及び履物（洋服）」などの下落が主な要因となっている。なお、「教育娯楽（教育娯楽サービス）」などは上昇した。
 - 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「食料（調理食品）」などの下落が主な要因となっている。なお、「光熱・水道（上下水道料）」は上昇した。
- 消費者物価は、前月比で2か月ぶりの下落となり、緩やかに下落している。



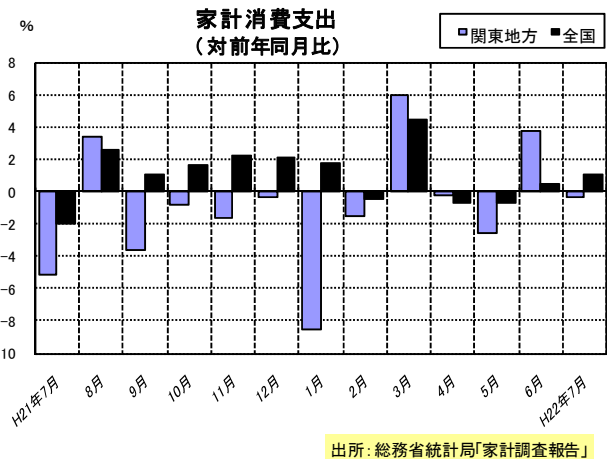
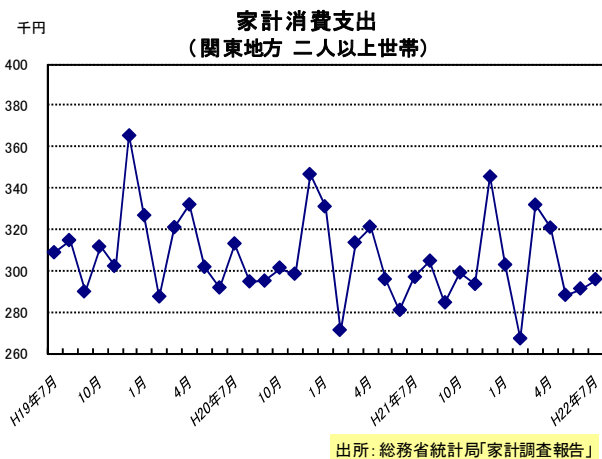
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●一部持ち直しつつあるものの弱い動き

●7月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、295,520円となり、前年同月比▲0.4%と前年実績を下回った。

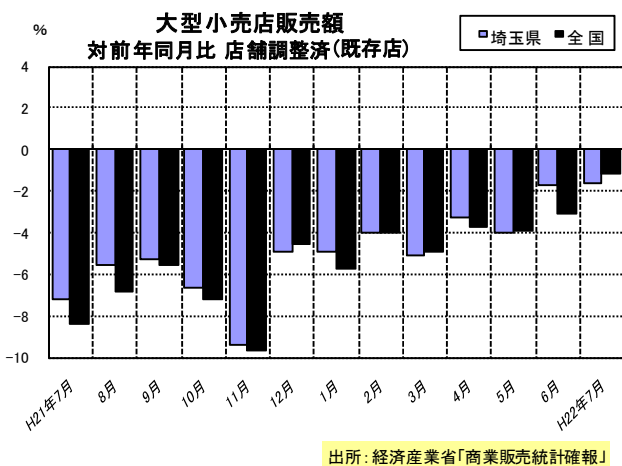
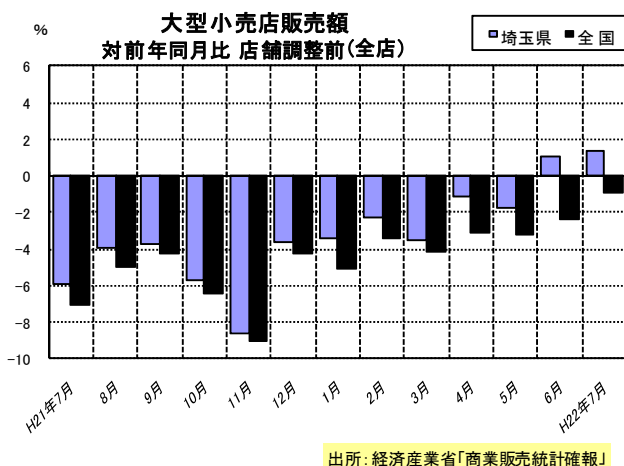


●7月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、903億円となり、前年同月比+1.4%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.6%と24か月連続で前年を下回った。

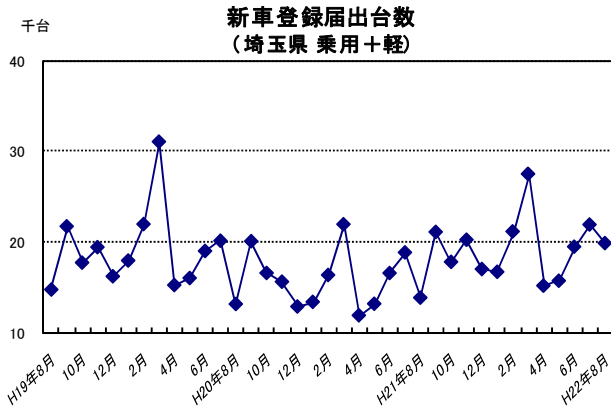
●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「飲食料品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲4.1%と29か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲4.1%と29か月連続で前年を下回った。

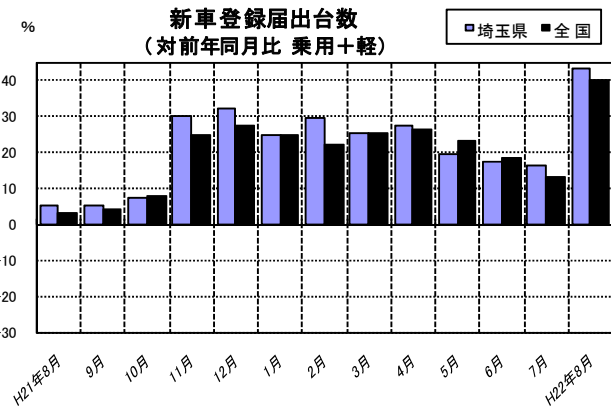
スーパー（同264店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」、「飲食料品」が前年同期比プラスとなり全体でも同+3.5%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は同▲0.6%と20か月連続で前年を下回った。



● 8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,808台となり、前年同月比＋43.4%と13か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比24か月連続で前年を下回った。新車登録・届出台数は13か月連続で前年同月を上回った。消費は一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

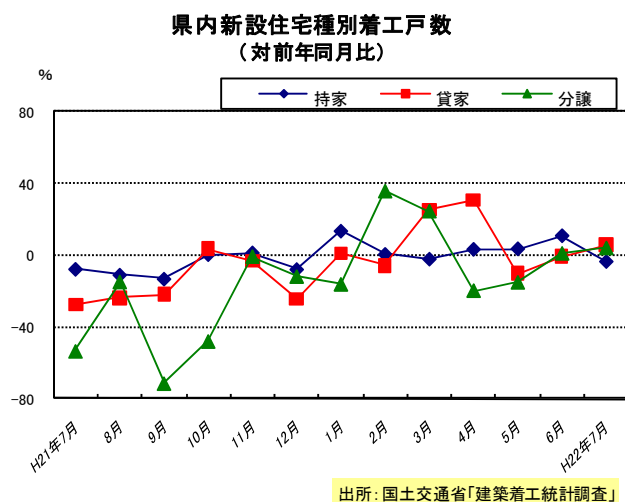
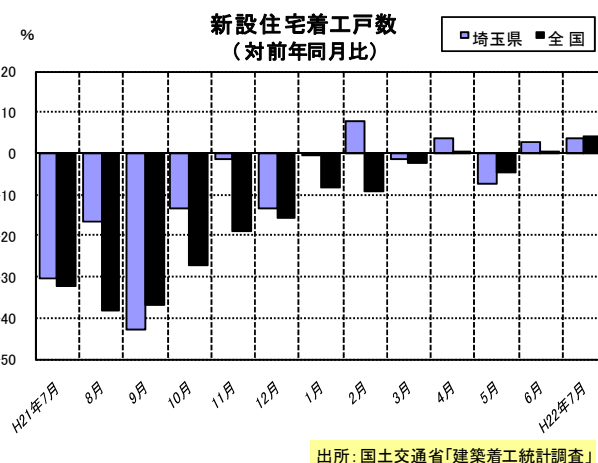
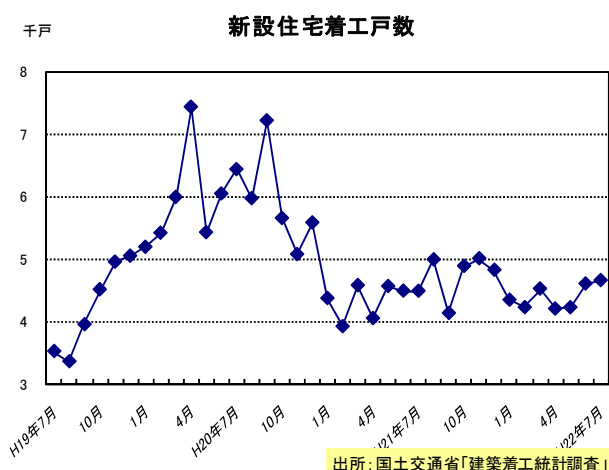
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられる

- 7月の新設住宅着工戸数は4,650戸となり、前年同月比+3.8%と2か月連続で前年実績を上回った。持家は前年同月比で▲3.3%、貸家は前年同月比+5.8%、分譲は前年同月比+4.0%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比▲3.3%)が4か月ぶりに低下、貸家(同+5.8%)は3か月ぶりに上昇、分譲(同+4.0%)が2か月連続で上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

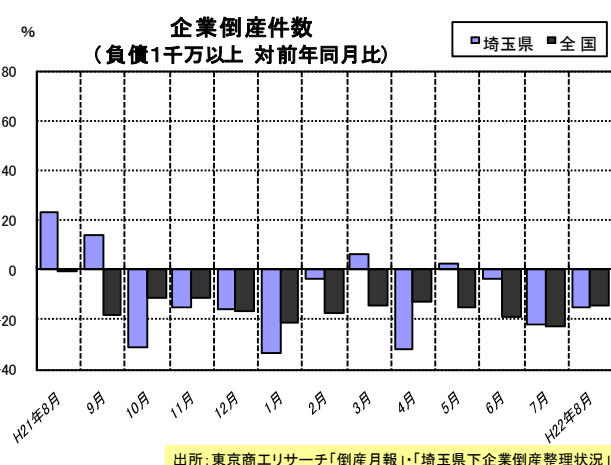
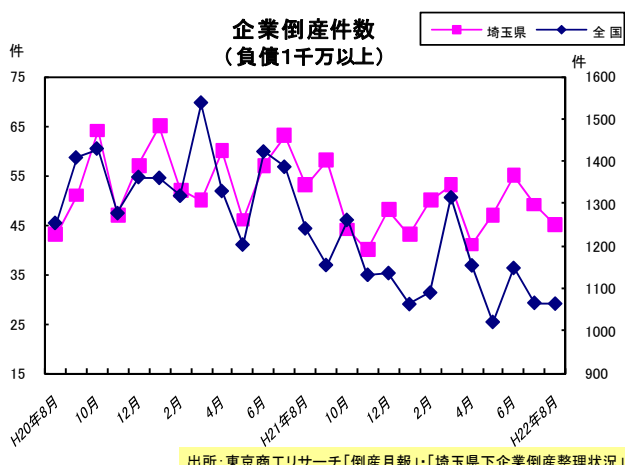
① 倒産

● 依然高い水準で推移

- 8月の企業倒産件数は45件と2か月連続で前月を下回った。前年同月比は▲15.1%と3か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、83億1千9百万円となり、前年同月比▲7.8%と8か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は2件発生した。

8月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

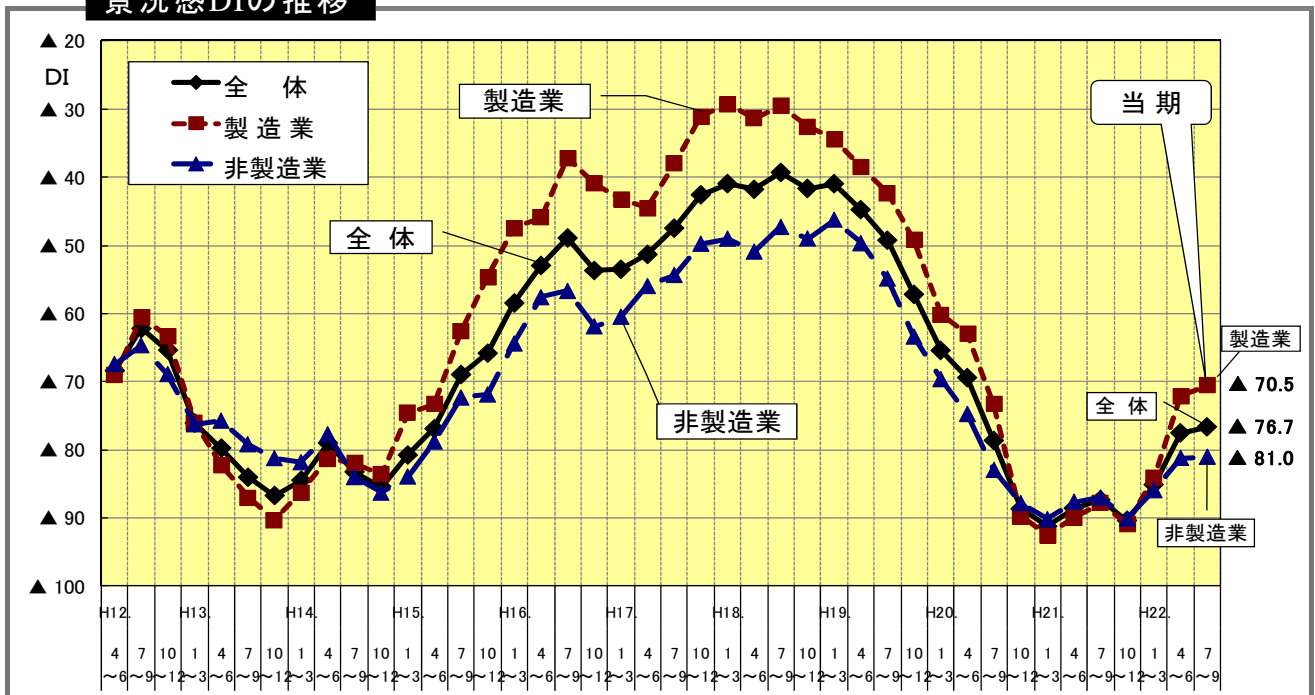
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期連続で改善した。

【現在の景況感】

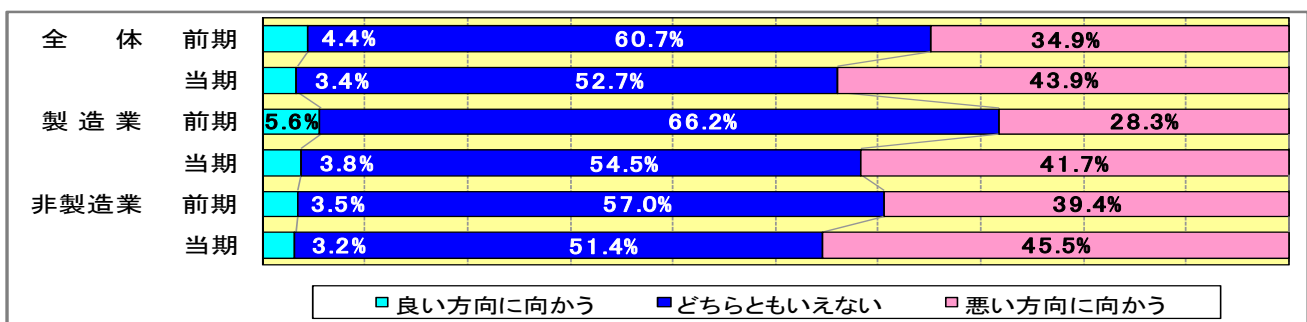
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」が78.6%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲76.7となった。前期（▲77.5）に比べると、0.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.9%で前期（34.9%）に比べ9.0ポイント増加し、「どちらともいえない」とみる企業は52.7%で前期（60.7%）に比べ8.0ポイント減少した。



- 平成22年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が拡大、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は23年1～3月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年4～6月 前回調査	22年7～9月 現状判断	22年10～12月 見通し	23年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲14.1	▲11.7	▲6.2	▲6.2
大企業	12.7	1.4	6.9	8.3
中堅企業	▲7.5	▲19.1	▲16.2	1.5
中小企業	▲28.9	▲14.7	▲8.0	▲16.7
製造業	▲4.5	▲2.6	▲6.9	▲5.2
非製造業	▲19.9	▲17.8	▲5.7	▲6.9

（回答企業数290社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

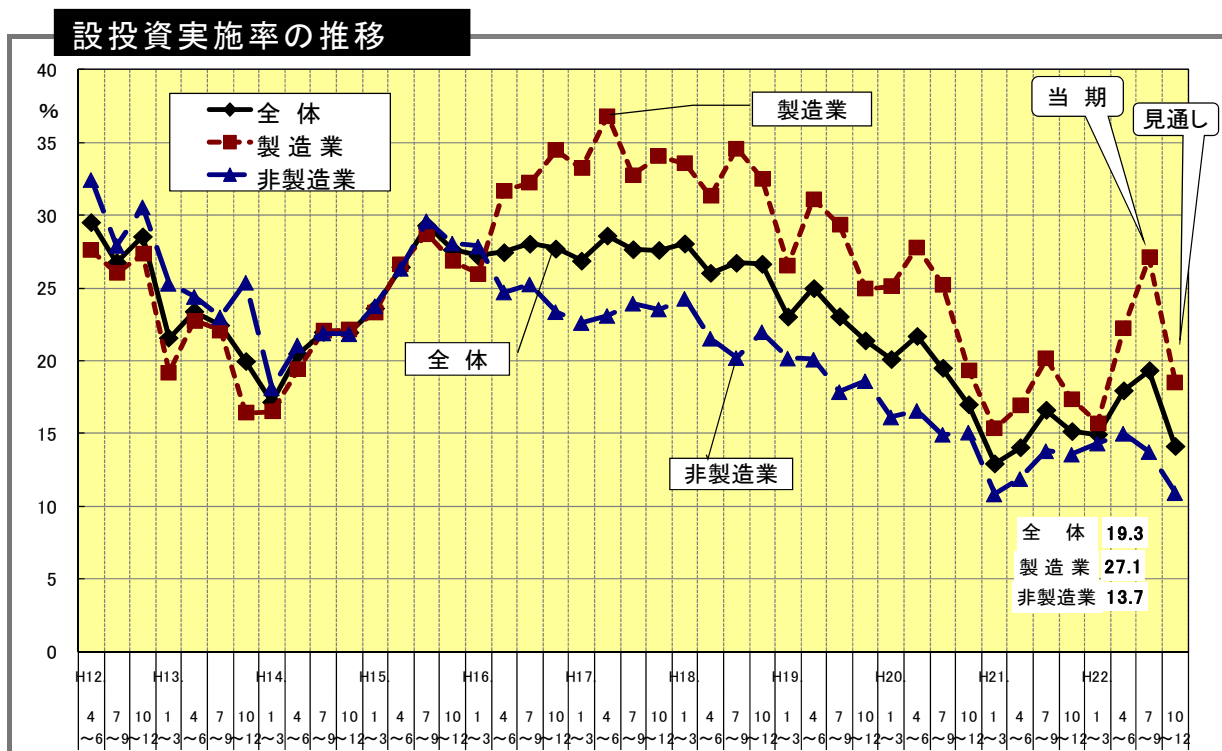
③設備投資

○ 平成22年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年7～9月期）に設備投資を実施した企業は19.3%で前期（17.9%）に比べ1.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると製造業は27.1%で前期（22.3%）に比べ4.8ポイント上昇し、2期連続で改善した。

非製造業は13.7%で、前期（15.0%）に比べ1.3ポイント低下し3期ぶりに悪化した。

来期（平成22年10～12月期）に設備投資を予定している企業は14.1%で、当期に比べ5.2ポイント低下する見通しである。



○ 平成22年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲13.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲22.6%の減少見込み、非製造業は同▲6.2%の減少見込みとなっている。

22年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲13.8%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲13.4%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度通期		
	22年度上期	22年度下期	
全規模・全産業	▲13.0	▲13.8	▲13.4
大企業	▲18.2	▲13.0	▲15.5
中堅企業	47.5	▲38.4	▲0.8
中小企業	47.1	35.2	40.3
製造業	▲22.6	7.6	▲9.2
非製造業	▲6.2	▲23.0	▲15.7

(回答企業数290社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

(平成22年9月)

《 管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きに
広がりがみられる。 》

● 今月の判断

管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、一部先行き不安もあるものの、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが強まっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、弱含みで推移している。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

管内経済は、猛暑により消費や生産の一部にプラス面の効果があるなど、持ち直しの動きが続いている。しかしながら、直近では、急速な円高の進展や内需創出に貢献してきたエコカー補助金の終了など、先行き懸念が強まっており、今後の動きに注視が必要。

○ 鉱工業生産活動

韓国や台湾等アジア新興国向けを中心に、フラットパネル・ディスプレイ製造装置や半導体製造装置などの生産増により一般機械工業が高い伸びを示したことに加え、猛暑効果でエアコン等が好調だったことにより、鉱工業生産指数は2か月ぶりに上昇した。しかしながら、このところの円高傾向の継続に不安を訴える輸出型企業は多い。

○ 個人消費

スーパーでは猛暑で夏物食材が好調だったことから主力の「飲食料品」が0.3%増と1年半ぶりのプラスとなるなど、全店ベースでの前年比で2か月連続のプラスとなった。百貨店では、クリアランスセールでのまとめ買い等により販売が好調となったことから、減少幅は縮小した。大型店全体では、6か月連続して減少幅が縮小し、平成20年8月以来の▲1%台となるなど、改善傾向が続いている。

乗用車新規登録台数は、前年比12か月連続で増加し、増加幅は縮小しているものの政策効

果が継続し、高水準での推移が続いている。

消費者態度指数は7か月ぶりに低下したが、景気現状判断DI（家計動向関連）は2か月連続で上昇し、個人消費は持ち直しの動きが続いている。

○雇用情勢

完全失業率は依然として高止まり傾向であるものの、新規求人倍率が2か月連続で上昇し、3か月ぶりに0.9を超えるなど、全体としては厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。製造業の生産増加に伴い、製造業以外でも前月に引き続き求人の動きがみられたものの、強まる先行き不安によって新たな求人を躊躇しているという声も聞かれる。

●主要指標の動向（7月）

○鉱工業生産活動は、一部先行き不安もあるものの、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比+1.4%と2か月ぶりの上昇となった。また、出荷指数は、同+1.6%と3か月ぶりの上昇、在庫指数は、同+0.3%と2か月連続の上昇となった。

7月鉱工業生産指数：89.8、前月比+1.4% 出荷指数：90.4、同+1.6% 在庫指数：89.9、同+0.3%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、大型店合計20年8月以来の▲1%台に改善。

(1) 大型小売店販売額は、28か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は29か月連続で前年同月を下回り、スーパーは20か月連続で前年同月を下回った。

7月大型小売店販売額：7,495億円、既存店前年同月比▲1.0%

百貨店販売額：3,122億円、 同 ▲2.0%

スーパー販売額：4,373億円、 同 ▲0.3%

(2) コンビニエンスストア販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。

7月コンビニエンスストア販売額：3,471億円、全店前年同月比+2.5%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通、小型、軽ともに増加となったことで、3車種合計では前年同月比12か月連続の増加となった。

7月乗用車新規登録台数：156,266台、前年同月比+12.4%

普通乗用車：58,078台、同+20.1%、小型乗用車：62,510台、同+11.3%、軽乗用車：35,678台、同+3.3%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比+0.7%となり、2か月連続で増加となった。

7月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり295,520円、前年同月比（実質）+0.7%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）は、2か月連続の上昇となり、40か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続の低下となり、38か月連続で50を下回った。

7月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：48.0、前月差+1.5ポイント

7月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：44.8、前月差▲1.7ポイント

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、前月と同水準となった。新規求人倍率は、2か月連続の上昇となった。事業主都合離職者数は、8か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月と同水準となった。

7月有効求人倍率（季節調整値）	：	0.53倍、前月比0.00 ⁺ ポイント
7月新規求人（季節調整値）	：	204,903人、前月比+0.3%
7月事業主都合離職者数	：	29,922人、前年同月比▲34.9%
7月南関東完全失業率（原数値）	：	5.2%、前年同月比0.0 ⁺ ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、弱含みで推移している。

公共工事請負金額は、3か月ぶりに前年同月を下回った。

7月公共工事請負金額：4,118億円、前年同月比▲1.3%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月を下回ったものの、持家及び分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を上回った。

7月新設住宅着工戸数：31,640戸、前年同月比+0.4%

○国内企業物価は前月比2か月連続で下落、消費者物価は下落傾向。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で▲0.1%と2か月連続の下落、前年同月比は▲0.1%と3か月ぶりの下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.6%、前年同月比では▲1.0%と17か月連続の下落となった。

7月国内企業物価指数〈全国〉	：	102.7、前月比▲0.1%、前年同月比▲0.1%
7月消費者物価指数〈関東・総合指数〉	：	99.0、前月比▲0.6%、前年同月比▲1.0%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直しの動きが進展している。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。
 製造業の生産は持ち直している。企業収益は増益見通しとなっている。
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、前年を下回って推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、概ね前年並みとなっている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税等の効果から、普通車を中心として前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。
住宅建設	前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家と貸家は前年を上回っており、全体では前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。
設備投資	22年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比13.3%の増加見通し、非製造業では同▲17.5%の減少見通しとなっており、全産業では同▲6.5%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直している。	生産指数を業種別にみると、一般機械や輸送機械などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに増加している。
企業収益	22年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比830.6%の増益見通し、非製造業では同57.9%の増益見通しとなっており、全産業では同115.5%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、概ね横ばいとなっている。 新規求人数は、緩やかに増加している。

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い状態にあるものの、持ち直しの動きがみられ、住宅建設は持ち直しの動きが続いている。企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しており、企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は、製造業では「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (8/26~9/27) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

8/30 (毎日新聞夕刊) 臨時会合 日銀が追加緩和 追加経済策 政府午後決定【日本銀行】
日銀は30日、臨時の金融政策決定会合を開き、追加の金融緩和策を決めた。政策金利と同じ超低金利(年0.1%)で資金を供給する「新型ハ」の総供給額を、現行の20兆円から30兆円に増額する。従来の貸出期間3カ月の20兆円に加え、貸出期間6カ月の新型ハ 10兆円を新設する。

8/31 (毎日新聞) 追加経済対策 政府が基本方針決定 雇用、消費など5分野柱【政府】
政府は30日の経済関係閣僚委員会で、雇用対策や消費拡大などを柱とする追加経済対策の基本方針を決定した。菅直人首相はこれに先立ち、白川方明日銀総裁と会談。日銀が同日、臨時金融政策決定会合で追加金融緩和を決めたことを踏まえ、政府・日銀が一体となって円高や景気対策に取り組むことを確認した。

9/8 (日本経済新聞) 景気先行指数 7月再び悪化 2ヵ月ぶり【内閣府】
内閣府が7日発表した7月の景気動向指数(2005年=100)によると、数ヵ月先の景気の動向を示す先行指数は前月に比べて0.8ポイント低い98.2と、2ヵ月ぶりに低下した。企業の在庫が積み上がったほか、商品価格や長短金利差が指数を押し下げた。

9/9 (読売新聞) 街角景気2ヵ月ぶり悪化 8月猛暑で外出が減少【内閣府】
内閣府が8日発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、タクシー運転手や小売店主らに聞いた「街角景気」の現状を3ヵ月前と比べた判断指数(DI)は前月比4.7ポイント下落し、2ヵ月ぶりに悪化した。下落幅は、ドバイ・シヨクのあった2009年11月(マイナス7.0ポイント)以来の大きさで、過去4番目の大幅下落だった。

9/9 (日本経済新聞) 景気先行き「一時的に弱まる」9月日銀月報【日本銀行】
日銀は8日発表した9月の金融経済月報で、景気の先行きを「改善の動きが一時的に弱まるものの、緩やかに回復していく」とした。エコ補助金の終了や猛暑効果が一段落して個人消費が低迷するうえ、生産も落ち込むとみられるため、「一時的に弱まる」との表現を盛った。

9/9 (日本経済新聞夕刊) 大企業の景況感改善 7~9月円高で10~12月は低下【内閣府・財務省】
内閣府と財務省が9日発表した7~9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は7.1になり、前期比で3.1ポイント上昇した。ただ、10~12月期の見通しは0.1と急低下した。景気は足元で堅調だが、最近の円高・株安や欧米経済の減速、エコ補助金の終了などへの懸念が企業の間には広がっている。

9/10 (日本経済新聞) 消費者心理、8月も悪化【内閣府】
内閣府が9日発表した8月の消費動向調査によると、一般世帯の消費者態度指数は42.4となり、前月に比べて0.9ポイント低下した。2ヵ月連続の低下で、1982年以降の平均水準を下回った。内閣府は消費者心理の動向について「改善に向けた動きに足踏みがみられる」と指摘し、8ヵ月ぶりに判断を下方修正した。

9/10 (毎日新聞夕刊) GDP年1.5%成長 4~6月改定値 上方修正【内閣府】
内閣府が10日発表した10年4~6月期の国内総生産(GDP)改定値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)は、前期比0.4%増、年率換算では1.5%増だった。8月16日発表の1次速報(前期比0.1%増、年率換算0.4%増)から上方修正された。プラス成長は3四半期連続。だが、年率5.0%増だった1~3月期に比べると伸びは大きく鈍化した。

9/11 (東京新聞) 月例経済報告 「環境厳しさ増している」景気持ち直し判断は維持【内閣府】
政府は10日発表した9月の月例経済報告で、景気は「持ち直してきている」との基調判断を維持すると同時に、「自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している」との認識を示した。円高、株安や輸出の伸びの鈍化を受け、前月の「自律的回復への基盤が整いつつある」としていた表現を大幅に変更した。先行きは「景気が下押しされるリスクが強まっている」と明記。

9/15 (東京新聞) 菅氏大差で再選 小沢氏の処遇焦点 民主代表選17日に内閣改造
民主党は14日午後の臨時党大会で、党代表選の投票を行い、菅直人首相が小沢前幹事長を大差で破り、再選された。

9/18 (朝日新聞) 高卒求人数 7.6%減 倍率0.67倍、都市部も悪化 7月末時点【厚生労働省】
厚生労働省は17日、来年3月卒業予定の高校生の求人・求職状況を発表した。7月末の求人数は約12万5千人

で、前年同期より7.6%減った。求人倍率は0.67倍となり、前年の0.71倍から下落した。大都市で求人倍率が悪化している一方で、東北や中国、九州などの地域でわずかに持ち直しての動きもある。

9 / 2 2 (朝日新聞) 地価下げ止まりの兆し 東京・名古屋圏の下落率改善【国土交通省】

国土交通省が21日公表した都道府県地価（基準地価、7月1日時点）は、全都道府県の住宅地、商業地とも平均地価が前年より下がった。リーマン・ショックで大きく落ち込んだ前年と比べると、東京圏や名古屋圏では下落率が大きく縮小し、下げ止まりの兆しが見えてきたが、地方では前年並みの落ち込みが続いている。

◎ 市場動向

8/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 8800円台

東証では日経平均株価が続落。25日の終値は前日比149円75銭安となる8845円39銭となった。政府・日銀に対する政策期待を背景に、後場寄り直後には下げ幅が45円に縮まる場面があったが、具体策がなく、失望感から下げを拡大した。

8/28 (日本経済新聞) 長期金利、0.995%に上昇

27日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.060%高い0.995%に上昇(価格は低下)した。財政への懸念や利益確定の動きから売りが優勢だった。

8/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9100円台

東証では日経平均株価が続伸。30日の終値は前日比158円20銭高となる9149円26銭となった。取引時間中には一時9200円台を回復した。

9/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 8800円台

東証では日経平均株価が反落。31日の終値は前日比325円20銭安となる8824円06銭となった。米主要経済統計の発表や1日告示の民主党代表選を控え見送りムードが強いなかで、一段の円高進行で市場心理が悪化。日経平均株価の下げ幅(325円)は6月7日(380円)以来の大ききで、今年4番目。

9/1 (日本経済新聞) 長期金利、0.975%に低下

31日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%低い0.975%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日経平均株価の急落を受け、買いが優勢だった。

9/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 8900円台

東証では日経平均株価が反発。1日の終値は前日比102円96銭高となる8927円02銭となった。中国の8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が予想を上回ったことなどが支えとなった。

9/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9000円台

東証では日経平均株価が続伸。2日の終値は前日比135円82銭高となる9062円84銭となった。輸出関連株のほか食品など内需関連株にも買いが広がり、36ある業種別日経平均は33業種が上昇した。

9/3 (日本経済新聞) 長期金利、1.015%に上昇

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い1.105%に上昇(価格は低下)した。株高を受けて売りが優勢だった。

9/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9300円台

東証では日経平均株価が続伸。6日の終値は前日比187円19銭高となる9301円32銭となった。前週末の米株高やこの日の7/7株高が買い安心感を誘い、日経平均は約1ヵ月ぶりに25日移動平均(9229円)を上回った。

9/8 (日本経済新聞) 長期金利、1.135%に低下

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%低い1.135%に低下(価格は上昇)した。円高・株安や、債券に値ごろ感が台頭したことなどをを受け、買い戻しが優勢になった。

9/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9000円台

東証では日経平均株価が続落。8日の終値は前日比201円40銭安となる9024円60銭となった。業種別日経平均は36業種すべて下落。特にその他金融や海運、証券など景気敏感業種の下げが目立った。

9/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9200円台

東証では日経平均株価が続伸。10日の終値は前日比140円78銭高となる9239円17銭となった。前日発表の米経済指標が改善し、米株式相場が上昇したことが好感された。

9/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9500円台

東証では日経平均株価が反発。15日の終値は前日比217円25銭高となる9516円56銭となった。政府・日銀の円売り・ドル買い介入を機に、一気に上昇に転じ、午後の取引で9500円台に乗せた。

9/16 (日本経済新聞) 長期金利、1.050%に低下

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%低い1.050%に低下(価格は上昇)した。日銀が円売り介入に伴って市場に供給される円資金をあえて吸収せず放置する方針を示したことで、金融緩和効果が広がるとの観測などから買いが膨らんだ。

9/16 (日本経済新聞) 円相場、急反落 1ドル=85円台

円相場は急反落。15日の終値は前日比2円24銭円安・ドル高の1ドル=85円45銭となった。前日の米長期金利の低下を受け高く始まったものの、政府・日銀による円売り介入をきっかけに下落に転じた。

9/18 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9600円台

東証では日経平均株価が反発。17日の終値は前日比116円59銭高となる9626円09銭となった。為替が円安傾向だったうえ、7/7株市場が比較的堅調で買い安心感が広がった。

◎ 景気・経済指標関連

8/26 (日本経済新聞) 輸出数量 1.6%増 3ヵ月ぶりプラス 欧米向け伸び 7月【財務省】

財務省が25日発表した7月の貿易統計速報は輸出額が前年同月比23.5%増の5兆9,828億円、輸入額を差し引いた貿易収支は8,042億円の黒字だった。輸出の伸びが高かったのは前年に落ち込んでいた反動という側面が大きい。一方、内閣府が算出した前月比の輸出数量指数(季節調整値)は1.6%上昇。欧米向け輸出が伸び、3ヵ月ぶりに前の月を上回った。だが、円高や先進国経済の減速懸念から、停滞感も指摘されている。

8/27 (毎日新聞夕刊) 失業率半年ぶり改善 7月5.2%に 求人倍率も微増【総務省・厚生労働省】

総務省が27日発表した7月の完全失業率(季節調整値)は5.2%で、前月より0.1ポイント低下した。失業率の改善は6ヵ月ぶり。厚生労働省が同日発表した、求職者1人に対する求人数を示す7月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇の0.53倍で、3ヵ月連続で改善した。輸出が好調で生産が回復した企業を中心に、求人を増やす動きが広がっている。

8/27 (日本経済新聞夕刊) 消費者物価 1.1%低下 7月食料・家電の下落続く【総務省】

総務省が27日発表した7月の消費者物価指数(CPI、2005年=100)は変動の大きい生鮮食品を除くベースで99.0となり、前年同月と比べて1.1%低下した。マウスは17ヵ月連続で、下落率は前月に比べて拡大した。菓子類など食料品の価格が落ち込んだほか、ガソリン価格の上昇率が鈍化した。家電類の値下がりも止まらず、物価が継続的に落ち込むデフレは依然として続いている。

8/27 (日本経済新聞夕刊) 消費支出 1.1%増 7月、猛暑効果【総務省】

総務省が27日発表した7月の家計調査速報によると、2人以上世帯の個人消費支出は物価変動を除いた実質で前年同月比1.1%増加となった。プラスは2ヵ月連続。猛暑の影響でエアコンなどを買う世帯が増えたほか、アイス・クリームや飲料など夏物商品の支出が伸びた。エコ補助金の打ち切りを前に駆け込み需要もみられた。ただ、猛暑も駆け込み需要も一時的要因といえ、持続力は未知数だ。

8/31 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産 0.3%上昇 2ヵ月ぶり 基調判断は据え置き7月【経済産業省】

経済産業省が31日発表した7月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100)は95.3と、前月比0.3%上昇した。プラスは2ヵ月ぶり。アジアや米国向けの半導体製造装置や化学製品などの生産指数が上昇した。これまでけん引役だった自動車などの輸送機械工業は3ヵ月連続で低下し、全体の生産指数は小幅の上昇にとどまった。

9/1 (日本経済新聞) 住宅着工 4.3%増 2ヵ月連続プラス 金利優遇策が下支え【国土交通省】

国土交通省が31日発表した7月の新設住宅着工戸数は6万8,785戸となり、前年同月に比べ4.3%増えた。増加は2ヵ月連続。大幅に落ち込んだ前年の反動に加え、政府の住宅購入促進策が戸数の拡大を支えた。同省は基調判断を「やや弱含み傾向」から「やや持ち直しの兆しがみられる」に上方修正した。

9/2 (日本経済新聞) 国内新車販売 37%増 8月補助金駆け込み需要 10月は反動減【日本自動車販売協会連合会他】

8月の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年同月比37.7%増の42万4,986台となった。政府の販売支援策「エコ補助金」の9月終了を控え、駆け込み需要が盛り上がった。補助金の恩恵が大きい登録車(660CC超)は販売台数が46.7%増と、8月の伸び率としては過去最高を記録した。10月以降は反動で落ち込む見通し。

9/4 (埼玉新聞) 企業の設備投資 1.7%減 4~6月期 減少幅は改善【財務省】

財務省が3日発表した4~6月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比1.7%減の8兆3,648億円だった。減少は3年3ヵ月(13四半期)連続だが、景気回復期待を反映し、減少幅は3期連続で改善した。前期(1~3月期)は11.5%減だった。

9/8 (日本経済新聞夕刊) 機械受注 7月 8.8%増 2ヵ月連続プラス 市場予測を上回る【内閣府】

内閣府が8日発表した7月の機械受注統計は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)が前月に比べて8.8%増の7,663億円になった。プラスは2ヵ月連続で、市場の事前予測を大幅に上回る増加率となった。内閣府は前月に続き「持ち直しの動きがみられる」との判断を示した。ただ、15年ぶりの水準まで上昇した円高の影響などで先行きは不透明だ。

9/9 (日本経済新聞) 負債100億円超の倒産ゼロ 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した8月の全国企業倒産状況によると、負債総額100億円以上の大型倒産は1990年9月以来、約20年ぶりにゼロとなった。負債額10億円以上の倒産も大幅に減っており、全体の負債総額は前年同月比で33.5%減の1889億円と、月間ベースとしては19年10ヵ月ぶりに2000億円を割り込んだ。大型倒産や負債総額は減少したのは、中小企業金融円滑化法など政府の資金繰り支援策が効果をあげたためとみられる。ただ、円高で企業収益が再び悪化する懸念もあり、先行きは不明だ。倒産件数は14.2%減の1064件と、13ヵ月連続で前年同月を下回った。

9 / 9 (日本経済新聞夕刊) 負債100億円超の倒産ゼロ 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した8月の全国企業倒産状況によると、負債総額100億円以上の大型倒産は1990年9月以来、約20年ぶりにゼロとなった。負債額10億円以上の倒産も大幅に減っており、全体の負債総額は前年同月比で33.5%減の1889億円と、月間ベースとしては19年10ヵ月ぶりに2000億円を割り込んだ。大型倒産や負債総額は減少したのは、中小企業金融円滑化法など政府の資金繰り支援策が効果をあげたためとみられる。ただ、円高で企業収益が再び悪化する懸念もあり、先行きは不明だ。倒産件数は14.2%減の1064件と、13ヵ月連続で前年同月を下回った。

9 / 18 (日本経済新聞) 百貨店売上高3.2%減 8月 高額品・秋物が低調【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が17日発表した8月の全国百貨店売上高は、前年同月比3.2%減（既存店ベース）となり、30ヵ月連続で前年同月を下回った。株安で高額品の販売が振るわず、猛暑の影響で秋物衣料の出足も低調だった。下げ幅は7月の1.4%減より拡大した。

9 / 23 (日本経済新聞) スーパー売上高、8月1.1%減 21ヵ月連続マイナス【日本チェーンストア協会】

日本チェーンストア協会が発表した8月の全国スーパー売上高は前年同月比1.1%減の1兆404億円だった。猛暑の影響で飲料などの夏物商品は好調だったが、商品価格の下落が続き21ヵ月連続の前年割れとなった。

◎ 地域動向

8 / 2 6 (日本経済新聞) 鉱工業生産。7ヵ月ぶり低下 6月県内

埼玉県がまとめた2010年6月の県内鉱工業生産指数(05年平均=100、季節調整済み)は93.3と、前月比2.6%低下した。低下は7ヵ月ぶり。化学や輸送機械などの分野での下落が影響した。世界的に景気不透明感が強まり、県内の生産の動きが今後も注目される。

8 / 2 7 (埼玉新聞) 県内企業 設備投資48%が計画 回復もリーマン前に届かず【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団(利根忠博理事長)が26日発表した埼玉県内企業の設備投資動向調査によると、2010年度に設備投資を計画している企業は48.1%となり09年度を8.6ポイント上回った。過去最低だった09年度を上回ったものの、50%を超えていた08年秋のリーマンショック前の水準には回復していない。同財団は、欧米景気の下振れ懸念など、先行きが不透明なことから投資には慎重になっているとみている。

8 / 2 8 (埼玉新聞) 県求人倍率 2ヵ月連続で上昇 7月0.41倍 情報通信、製造増加【埼玉労働局】

埼玉労働局が27日発表した7月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント上回る0.41倍となり、2ヵ月連続で上昇した。情報通信業や製造業などで求人数が増えたことが要因。ただ、円高・株安傾向に加え、エコ補助金など政策終了時期を控えての先行き不透明感から、求人はパートや契約社員が多く、同局は「持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」とみている。

9 / 2 (埼玉新聞) りそな財団調査 国内景気持ち直し続く エコカー補助今月で終了 先行き悪化か【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が発表した企業経営動向調査によると、最近の国内景気BSI(上昇とした企業割合から下降とした企業割合を差し引いた数値)はマイナス8となり、4月に行った前回調査に比べ5ポイント改善した。新興国向け輸出が好調なことと、エコポイント制度などの政策効果により、生産が上向いていることが寄与した。同財団は「持ち直しの動きが続いている」と分析している。調査は7月中旬に県内972社を対象に実施した。

9 / 7 (日本経済新聞) 8月倒産8%減34件 県内製造業、建設を上回る 民間調査【帝国データバンク】

帝国データバンク大宮支店がまとめた8月の埼玉県内の倒産件数(負債総額が1,000万円以上で法的整理が対象)は34件で、前年同月比8%減だった。負債総額は5%減の82億3,700万円。景気回復の減速感が強まる中、製造業の倒産が目立つなど、先行き不透明感が強まっている。業種別にみると、製造業が10件と最も多く、建設業(9件)を4ヵ月ぶりに上回った。

9 / 1 0 (日本経済新聞) 消費者物価 7月1.3%低下 さいたま市

埼玉県が9日まとめたさいたま市の7月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で98.7と前年同月比1.3%低下した。10大費目のうち、市の下水道料金の引き上げの影響で3.3%上昇した光熱・水道を除く9項目で下落したのが響いた。下落は15ヵ月連続で、デフレ傾向が続いている。

9 / 1 0 (日本経済新聞) 県内企業 景況、3期ぶり改善7~9月財務局 大・中堅企業は悪化【関東財務局】

関東財務局が9日発表した埼玉県の法人企業景気予測調査によると、7~9月期の景況判断指数(BSI)は、全規模全産業でマイナス11.7で、前期(4~6月)に比べ2.4ポイント改善した。改善は3期ぶりだが、円高や政府による景気刺激策の縮小などを背景に、先行き不透明感も強まっている。

9 / 1 4 (埼玉新聞) 7月の11都県経済 景気判断据え置き 個人消費、猛暑で上方修正【関東経済産業局】

関東経済産業局が13日発表した7月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりが見られる」と据え置いた。この中で、猛暑の影響で「飲食料品」の販売が伸びたことを受けて、個人消費は3ヵ月ぶりに上方修正した。ただ、急速な円高やエコ補助金が終了したことなどを挙げ、管内経済は先行き懸念が強まっていると指摘している。

9 / 2 2 (読売新聞) 基準地価 2年連続で全地点下落 住宅3.4% 商業4.1% 率は縮小傾向

県は21日、県内832地点の基準地価(7月1日時点)を公表した。長引く景気低迷を反映し、住宅地、商業地は新規の調査地点を除いて全地点で下落した。前年と比較可能な調査地点の地価が、すべて下落したのは2年連続。ただ、平均下落率は住宅地、商業地ともに前年より縮小した。

(3) 今月の経済用語豆知識

外国為替市場介入

各国の中央銀行など通貨当局が為替相場の急激な変動による経済への影響を抑えるため、外国為替市場で通貨の売買をすること。日本では財務省の指示で日銀が実施する。介入原資は外国為替資金特別会計から引き出す。単独での介入のほか、複数の通貨当局が一定の目的を持って同一の通貨を買い支える「協調介入」もある。

(4) 今月のトピック

県内企業における従業員数の過不足感

- 平成22年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数290社）によると、従業員数の現状判断は、全産業で「不足気味」超に転じる結果となった。
- 22年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業で「不足気味」超に転じている。
- これを規模別にみると、大企業は「保合い」から「不足気味」超となり、中堅企業は「過剰気味」超幅が縮小し、中小企業は「過剰気味」超から「不足気味」超に転じている。
- また、製造業は「過剰気味」超から「不足気味」超に転じ、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は「不足気味」超で推移し、中堅企業は「過剰気味」超で推移し、中小企業は22年12月末に、「過剰気味」超に転じる見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

	22年6月末 前回調査	22年9月末 現状判断	22年12月末 見通し	23年3月末 見通し
全規模（全産業）	▲3.7	0.7	▲1.1	▲3.3
大企業	0.0	5.6	1.4	1.4
中堅企業	▲7.6	▲6.3	▲1.6	▲7.8
中小企業	▲3.7	1.5	▲2.2	▲3.7
製造業	▲14.0	0.9	▲9.3	▲12.1
非製造業	3.0	0.6	4.3	2.5

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年 9月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画担当 和田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp